

グリーンピース「お魚スーパーマーケットランキング」

■各社回答とグリーンピース評価

発表日: 2011年11月24日

1. 調達方針の策定について			
1.1. 魚介類商品の調達方針はありますか			
	回答	グリーンピースによる評価	
イオン	持続可能な漁業を考慮した魚介類の調達を実施している。MSC認証商品への取り組み、鮮魚の生産者との直接取引への取り組みなどは国内NO.1の実績がある。安全・安心な魚介類を消費者へ提供するための自社基準を設けている。例えば生食用で提供する場合の各種生菌数の基準、養殖魚の調達基準、加工品の食品添加物の基準など。	○	独自の魚介類の調達方針があることと、持続可能性および安全性を追求する取り組みが含まれていることを評価。今後はその対象商品の拡大と、一層の安全性と持続可能性の追求が求められる。
イトーヨーカドー	調達方針に関して基本的には、原子力災害対策特別措置法に基づく食品に関する出荷規制等に準じた対応。特に、リスクの高い海域、魚種について国のサンプリング調査を基に調達方針を設けて対応。加えて、弊社のプライベートブランド「顔が見えるお魚。」や、取り扱う養殖魚に関しては別途、調達方針を設けて対応。	○	プライベートブランドにおいて、独自の魚介類の調達方針があることと、安全性を追求する取り組みが含まれていることを評価。今後はその対象商品の拡大と、一層の安全性と持続可能性の追求が求められる。国の規制に従うだけでは魚介類商品を安心して購入したいという消費者の需要に合わない。
ダイエー	生鮮魚介類については、商品・産地情報をお取引先様と共有し、できる限り鮮度の良い物を調達。加工品については、扱い全商品において品質企画書(商品使用の明細書)を取得し、安心安全な食材調達を心がけています。	○	独自の魚介類の調達方針があることと、安全性を追求する取り組みが含まれていることを評価。今後はその対象商品の拡大と、一層の安全性と持続可能性の追求が求められる。
ユニー(アピタ)	まだない。ただしその必要性は理解している。基本的に市場で仕入れをしているため、安心、安全、品質第一で仕入れをする。養殖魚は、なるべくレースの取れるものを選ぶ。	×	独自の調達方針を策定する必要性を理解していることを評価。今後は安全性と持続可能性を追求した調達方針の策定が求められる。
西友	持続可能な漁業を考慮した魚介類の調達を一部実施しています(一部、MSC認証された魚介類を導入しています)。	△	独自の魚介類の調達方針があることと、持続可能性を追求する取り組みが含まれていることを評価。ただしその対象商品はとても少ないのが現状。今後はその対象商品の拡大と、一層の安全性と持続可能性の追求が求められる。
1.2. その調達方針に、魚介類商品の放射能汚染に関する項目は含まれていますか			
	回答	グリーンピースによる評価	
イオン	現在、回遊性8種類(サンマ、サバ、秋鮭、カツオ、ブリ類、真イワシ、真アジ、スルメイカ)と沿岸性5種類(真タラ、カレイ類、および毎週その水域で漁獲されている主要な3種類)、合計13魚種について、漁獲水域を特定した上で、ゲルマニウム半導体検出器を用いた放射性物質のモニタリング検査を定期的に行っている。回遊性8魚種については、毎週汚染水域に一番近い水域にて漁獲された検体を検査している。自主検査の結果、50ベクレルを超える放射性物質が検出されたものについては販売していない。また、検出限界値を超えて放射性物質が検出された場合、調達水域の変更を検討する。	◎	魚介類の放射能汚染問題を深刻視し、先進的な調達方針を策定・実施している。魚介類の自社での放射能検査と結果の公表、政府が定める高すぎる暫定規制値にとられない独自の流通基準の策定と公表、漁獲海域表示への取り組みを評価。今後は対象商品の拡大が求められる。
イトーヨーカドー	弊社のプライベートブランド「顔が見えるお魚。」に関しては、出荷前に放射性物質に関する自主的なサンプル調査を実施。順次、実施しており、2011年9月1日より、弊社で取り扱う全ての「顔が見えるお魚。」に関してサンプル検査実施済み。	○	魚介類の放射能汚染問題を深刻視し、調達方針を策定・実施している。漁獲海域表示への取り組みを評価。今後は対象商品の拡大と共に、魚介類の自社での放射能検査と結果の公表、および政府が定める高すぎる暫定規制値にとられない独自の流通基準の策定と公表が求められる。
ダイエー	国、自治体の発表する情報に従い調達しています。	×	国、自治体の発表する情報に従うだけでは、魚介類商品を安心して購入したいという消費者の需要に合わない。今後は魚介類の自社での放射能検査と結果の公表、政府が定める高すぎる暫定規制値にとられない独自の流通基準の策定と公表、漁獲海域表示への取り組みが求められる。
ユニー(アピタ)	まだない。ただしその必要性は理解している。市場から仕入れられているため、水揚地、市場でサンプリング検査をして基準値以下の商品しか流通していないと認識しています。水産庁のポータルサイトなどを観覧し魚種、数値をチェックしている。	×	魚介類の放射能汚染に関する項目を独自の調達方針に含む必要性を理解していることを評価。今後は魚介類の自社での放射能検査と結果の公表、政府が定める高すぎる暫定規制値にとられない独自の流通基準の策定と公表、漁獲海域表示への取り組みが求められる。
西友	行政ではモニタリング検査を行い、汚染疑いのある品目と産地を特定し、品目ごとに出荷規制地域を設けていますので、この行政指導に基づき、出荷制限地域以外の品目ごとに仕入れ・販売しています。	×	国、自治体の発表する情報に従うだけでは、魚介類商品を安心して購入したいという消費者の需要に合わない。今後は魚介類の自社での放射能検査と結果の公表、政府が定める高すぎる暫定規制値にとられない独自の流通基準の策定と公表、漁獲海域表示への取り組みが求められる。

2. 流通基準の策定について			
2.1.魚介類商品の放射能汚染において、日本政府が定める暫定基準値よりも厳しい、独自の流通基準はありますか			
	回答	グリーンピースによる評価	
イオン	現在、回遊性8種類(サンマ、サバ、秋鮭、カツオ、ブリ類、真イワシ、真アジ、スルメイカ)と沿岸性5種類(真タラ、カレイ類、および毎週その水域で漁獲されている主要な3種類)、合計13魚種について、漁獲水域を特定した上で、ゲルマニウム半導体検出器を用いた放射性物質のモニタリング検査を定期的に行っている。回遊性8魚種については、毎週汚染水域に一番近い水域にて漁獲された検体を検査している。自主検査の結果、50ベクレルを超える放射性物質が検出されたものについては販売していない。また、検出限界値を超えて放射性物質が検出された場合、調達水域の変更を検討する。	○	政府が定める高すぎる暫定規制値にとらわれず、消費者の声に応える形で、独自の流通基準を策定・公表していることを評価。今後は対象商品の拡大が求められる。
イトーヨーカドー	流通基準に関しても基本的には、原子力災害対策特別措置法に基づく食品に関する出荷制限等に準じた対応。ただし、弊社のプライベートブランド「顔が見えるお魚。」や、取り扱う養殖魚に関しては別途、独自の流通基準を検討中。	△	政府が定める高すぎる暫定規制値にとらわれず、独自の流通基準の策定に取り組んでいることを評価。具体的基準の策定と公表、そして対象商品の拡大が求められる。
ダイエー	国の暫定規制値に従い対応しており、独自基準は設けていません。	×	政府が定める高すぎる暫定規制値に従うだけでは、魚介類商品を安心して購入したいという消費者の需要に合わない。
ユニー(アピタ)	ない。必要もない。	×	政府が定める高すぎる暫定規制値に従うだけでは、魚介類商品を安心して購入したいという消費者の需要に合わない。
西友	行政の指針・発表に基づき、商品の取り扱いを実施しています。	×	政府が定める高すぎる暫定規制値に従うだけでは、魚介類商品を安心して購入したいという消費者の需要に合わない。
2.2.独自の流通基準がない場合、日本政府が定める暫定基準値以上の商品を調達しない/消費者に提供しないための体制はありますか			
	回答	グリーンピースによる評価	
イオン	現在、回遊性8種類(サンマ、サバ、秋鮭、カツオ、ブリ類、真イワシ、真アジ、スルメイカ)と沿岸性5種類(真タラ、カレイ類、および毎週その水域で漁獲されている主要な3種類)、合計13魚種について、漁獲水域を特定した上で、ゲルマニウム半導体検出器を用いた放射性物質のモニタリング検査を定期的に行っている。回遊性8魚種については、毎週汚染水域に一番近い水域にて漁獲された検体を検査している。自主検査の結果、50ベクレルを超える放射性物質が検出されたものについては販売していない。また、検出限界値を超えて放射性物質が検出された場合、調達水域の変更を検討する。	○	政府が定める高すぎる暫定規制値にとらわれず、消費者の声に応える形で、独自の流通基準を策定・公表していることを評価。今後は対象商品の拡大が求められる。
イトーヨーカドー	流通基準に関しても基本的には、原子力災害対策特別措置法に基づく食品に関する出荷制限等に準じた対応。ただし、弊社のプライベートブランド「顔が見えるお魚。」や、取り扱う養殖魚に関しては別途、独自の流通基準を検討中。	△	政府が定める高すぎる暫定規制値にとらわれず、独自の流通基準の策定に取り組んでいることを評価。具体的基準の策定と公表、そして対象商品の拡大が求められる。
ダイエー	行政の指導に従い対応しています。出荷停止などの行政から発表される食材情報につきましては、日々入手し迅速に対応できる様、情報収集を行っています。	×	政府が定める高すぎる暫定規制値に従うだけでは、魚介類商品を安心して購入したいという消費者の需要に合わない。
ユニー(アピタ)	まだない。ただしその必要性は理解している。漁港、産地、市場から仕入れているため、サンプリング検査等で政府の基準値以下の商品のみ流通していると認識している。水産庁のポータルサイト等を観覧し魚種、数値をチェックしている。	×	政府が定める高すぎる暫定規制値に従うだけでは、魚介類商品を安心して購入したいという消費者の需要に合わない。
西友	現在独自の流通基準はありませんが、その必要性は理解しています。	×	政府が定める高すぎる暫定規制値に従うだけでは、魚介類商品を安心して購入したいという消費者の需要に合わない。

2. 流通基準の策定について		
2.3.魚介類商品の漁獲海域および漁獲日を、調達時に把握する体制はありますか		
	回答	グリーンピースによる評価
イオン	現在、回遊性8種類(サンマ、サバ、秋鮭、カツオ、ブリ類、真イワシ、真アジ、スルメイカ)と沿岸性5種類(真タラ、カレイ類、および毎週その水域で漁獲されている主要な3種類)、合計13魚種について、漁獲水域を特定した上で、ゲルマニウム半導体検出器を用いた放射性物質のモニタリング検査を定期的に行っている。回遊性8魚種については、毎週汚染水域に一番近い水域にて漁獲された検体を検査している。自主検査の結果、50ベクレルを超える放射性物質が検出されたものについては販売していない。また、検出限界値を超えて放射性物質が検出された場合、調達水域の変更を検討する。	○ 独自の放射能検査を行う際に魚介類の漁獲海域および漁獲日を把握する体制があることを評価。対象種が明記されていることも評価。今後は対象商品の拡大が求められる。
イトーヨーカドー	魚介類商品の漁獲海域および漁獲日に関して、調達時にお取引先様と双方で確認し、その内容に関して、双方で文章等の取り交わしも実施して対応。漁獲海域に関して、先日の水産庁通達「東日本太平洋における生産水域名の表示方法方法について」に則り、表示等にも対応準備中。	△ 調達時に取引先と文章で漁獲海域や漁獲日について取り交わしを行っていることを評価。ただしその対象となる魚介類商品の数は不明。今後は対象商品の拡大が求められる。
ダイエー	まだない。ただし実施を検討している。一部魚種については漁獲海域の確認を産地・荷受様より常用を頂ける様、調整中です。	× 安心して魚介類商品を購入したい、そのために購入判断基準となる情報が欲しい、と望む消費者の声に耳を傾けていない。販売者は、販売する商品がどのようなものなのかを、しっかりと把握する必要がある。
ユニー(アピタ)	ない。必要もない。市場流通で商品を調達しているため、県名表示商品がほとんどです。海域表示は、細かい海域に分かれているため、水揚港での表示ができていないのと消費者にも細かい海域表示ではかえって分かりづらい可能性があり県名表示にしている。	× 安心して魚介類商品を購入したい、そのために購入判断基準となる情報が欲しい、と望む消費者の声に耳を傾けていない。販売者は、販売する商品がどのようなものなのかを、しっかりと把握する必要がある。
西友	漁獲海域については、法律に基づいた対応をしていますが、漁獲日については、法規制等がないため実施しておりません。ただし、その必要性は理解しています。	× 安心して魚介類商品を購入したい、そのために購入判断基準となる情報が欲しい、と望む消費者の声に耳を傾けていない。販売者は、販売する商品がどのようなものなのかを、しっかりと把握する必要がある。

3. 測定体制の確立について		
3.1.魚介類商品の放射能汚染を自社あるいは外部機関によって測定する体制はありますか		
	回答	グリーンピースによる評価
イオン	グループの検査機関を通じて、外部機関に依頼している。測定方法は精度の高いゲルマニウム半導体検出器を使用している測定である。	◎ 自社が取り扱う魚介類商品の放射能汚染を測定していること、対象となる商品や測定頻度等をホームページ等公開していることを、評価。消費者の声に耳を澄まし、販売者としての責任を理解している。今後は対象商品の拡大が求められる。
イトーヨーカドー	調達担当の部署と、品質管理担当部署と、必要に応じて測定を依頼できる外部機関との体制を構築。	△ 魚介類商品の放射能汚染を測定する体制を構築していることを評価。ただし対象となる魚介類商品や頻度などは不明確。具体的情報の公開が求められる。
ダイエー	放射能測定は国の指針に従い各県で実施されており、公表されたデータに従い対応しています。	× 政府が定める高すぎる暫定規制値に従うだけでは、魚介類商品を安心して購入したいという消費者の需要に合わない。
ユニー(アピタ)	まだない。ただしその必要性は理解している。市場内の機関で検査委託は可能だが全部を検査するのはできない。	× 政府が定める高すぎる暫定規制値に従うだけでは、魚介類商品を安心して購入したいという消費者の需要に合わない。
西友	行政指導等がある場合対応を致しますが、現時点では対応等が難しいと思います。	× 政府が定める高すぎる暫定規制値に従うだけでは、魚介類商品を安心して購入したいという消費者の需要に合わない。

4. 消費者への情報提供について			
4.1. 魚介類商品の放射能汚染の度合いを消費者へ情報提供する体制はありますか			
	回答	グリーンピースによる評価	
イオン	水域を特定した自主検査の対象種を6魚種から13魚種へ拡大し、11月9日から自主検査の結果を順次、店頭およびHPにて定期的に公開していく。	○	自らが取り扱う魚介類商品の放射能汚染の現状を積極的に、消費者に分かりやすい形で、提供していることを評価。今後は対象商品の拡大が求められる。
イトーヨーカドー	まだない。ただし実施を検討している。弊社のプライベートブランド「顔が見えるお魚。」に関して、自社HP内等を通じて、放射性物質に関する安全性の確保のための取り組み等をお客様に公開する予定。	△	情報公開の予定があることを評価。消費者が店頭で選択購入できる様、具体的なベクレル値の公表が求められる。
ダイエー	行政機関の発表データがあるため実施しておりません。	×	政府が定める高すぎる暫定規制値に従うだけでは、魚介類商品を安心して購入したいという消費者の需要に合わない。
ユニー(アピタ)	まだない。ただしその必要性は理解している。鮮魚は鮮度が大切ですので検査をして情報提供までのタイムラグがあり不可能。	×	政府が定める高すぎる暫定規制値に従うだけでは、魚介類商品を安心して購入したいという消費者の需要に合わない。
西友	現時点では、特に必要ないと思います。	×	政府が定める高すぎる暫定規制値に従うだけでは、魚介類商品を安心して購入したいという消費者の需要に合わない。
4.2. 魚介類商品の漁獲海域(水揚げ港ではなく)を消費者へ情報提供する体制はありますか			
	回答	グリーンピースによる評価	
イオン	回遊性8種類(サンマ、サバ、秋鮭、カツオ、ブリ類、真イワシ、真アジ、スルメイカ)に関して、全国の店頭で漁獲水域を情報提供している。	○	水揚げ港のある県名や広い海域(太平洋)などでなく、具体的な漁獲海域を店頭で消費者に情報提供していることを評価。今後は対象商品の拡大が求められる。
イトーヨーカドー	漁獲海域に関して、先日の水産庁通達「東日本太平洋における生産水域名の表示方法方法について」に則り、表示等に対処準備中。パック等への表示の実施に関しては、システムの改変を伴うため現在準備中。ただしお客様のお問い合わせ等あれば、お答えできるように社内体制は調整済み。	○	イトーヨーカドーはグリーンピースに左の回答を送信した後に、一部の魚介類商品における漁獲海域表示の厳格化を発表した。水揚げ港のある県名や広い海域(太平洋)などでなく、具体的な漁獲海域を店頭で消費者に情報提供していることを評価。今後は対象商品の拡大が求められる。
ダイエー	回遊性の一部魚種についてはお客様へ情報提供できる様、調整中です。	△	具体的な漁獲海域の情報提供について調整していることを評価。消費者の声に応えた、消費者に分かりやすい形での情報提供の実施が求められる。
ユニー(アピタ)	まだない。ただしその必要性は理解している。市場仕入の段階で県名表示がほとんどで海域表示商品がなく、表示できない。	×	安心して魚介類商品を購入したい、そのために購入判断基準となる情報が欲しい、と望む消費者の声に耳を傾けていない。販売者は、販売する商品がどのようなものなのかを、しっかりと把握する必要がある。
西友	現在は、法律に基づき商品に表示していますが、魚介類の漁獲海域(水揚げ港ではなく)を消費者へ情報提供する体制について、必要性は理解しています。	×	安心して魚介類商品を購入したい、そのために購入判断基準となる情報が欲しい、と望む消費者の声に耳を傾けていない。販売者は、販売する商品がどのようなものなのかを、しっかりと把握する必要がある。
4.3. 魚介類商品の漁獲日(消費期限や賞味期限ではなく)を消費者へ情報提供する体制はありますか			
	回答	グリーンピースによる評価	
イオン	自主検査を実施してる13魚種については、店頭およびホームページにおいて漁獲日(水揚げ日)の情報公開をしている。	○	漁獲日(水揚げ日)を店頭やホームページで消費者に分かりやすい形で情報提供していることを評価。今後は対象商品の拡大が求められる。
イトーヨーカドー	魚介類商品の漁獲日に関しては、お客さまからのお問い合わせ等の際、お答えできるように社内体制は調整済み。	△	漁獲日の情報を消費者に情報提供できる体制があることを評価。今後は受け身ではなく積極的に情報公開していくことが求められる。
ダイエー	漁獲日についてはお客様の問合せがあった場合はできる限り、調査し説明させていただいております。	△	漁獲日の情報を消費者に情報提供できる体制があることを評価。今後は受け身ではなく積極的に情報公開していくことが求められる。
ユニー(アピタ)	まだない。ただしその必要性は理解している。市場流通での漁獲日表示が確立していないので困難。	×	安心して魚介類商品を購入したい、そのために購入判断基準となる情報が欲しい、と望む消費者の声に耳を傾けていない。販売者は、販売する商品がどのようなものなのかを、しっかりと把握する必要がある。
西友	現時点では、特に必要ないと思います。	×	安心して魚介類商品を購入したい、そのために購入判断基準となる情報が欲しい、と望む消費者の声に耳を傾けていない。販売者は、販売する商品がどのようなものなのかを、しっかりと把握する必要がある。

4. 消費者への情報提供について		
4.4. 魚介類商品の放射能汚染の測定をしている場合、測定方法や頻度を消費者へ情報提供する体制はありますか		
	回答	グリーンピースによる評価
イオン	現在、回遊性8種類(サンマ、サバ、秋鮭、カツオ、ブリ類、真イワシ、真アジ、スルメイカ)と沿岸性5種類(真タラ、カレイ類、および毎週その水域で漁獲されている主要な3種類)、合計13魚種について、漁獲水域を特定した上で、ゲルマニウム半導体検出器を用いた放射性物質のモニタリング検査を定期的に行っている。回遊性8魚種については、毎週汚染水域に一番近い水域にて漁獲された検体を検査している。自主検査の結果、50ベクレルを超える放射性物質が検出されたものについては販売していない。また、検出限界値を超えて放射性物質が検出された場合、調達水域の変更を検討する。	○ 測定方法や頻度等を消費者へ積極的に情報提供していることを評価。今後は対象商品の拡大が求められる。
イトーヨーカドー	弊社のプライベートブランド「顔が見えるお魚。」に関して、自社HP内等を通じて、放射性物質に関する安全性の確保のための取り組み等をお客様に公開する予定。	△ 具体的予定があることを評価。具体的ベクレル値と共に、測定方法や頻度等の情報を消費者に分かりやすい形で積極的に公開していくことが求められる。
ダイエー	現在当社では実施していません。	× 安心して魚介類商品を購入したい、そのために購入判断基準となる情報が欲しい、と望む消費者の声に耳を傾けていない。販売者は、販売する商品がどのようなものなのかを、しっかりと把握する必要がある。
ユニー(アピタ)	まだない。ただしその必要性は理解している。放射能汚染の測定は、今は自社ではしていない。	× 安心して魚介類商品を購入したい、そのために購入判断基準となる情報が欲しい、と望む消費者の声に耳を傾けていない。販売者は、販売する商品がどのようなものなのかを、しっかりと把握する必要がある。
西友	現時点では、特に必要ないと思います。	× 安心して魚介類商品を購入したい、そのために購入判断基準となる情報が欲しい、と望む消費者の声に耳を傾けていない。販売者は、販売する商品がどのようなものなのかを、しっかりと把握する必要がある。

5. 政府への働きかけについて		
5.1. 日本政府に対して、魚介類のスクリーニング強化及び調査結果の公平かつ速やかな発表を、要請していますか		
	回答	グリーンピースによる評価
イオン	当社が加盟する日本チェーンストア協会を通じて各漁港で検査施設を設け、各魚種のモニタリング検査を要請しています。	◎ 食品安全の保障や消費者への十分な情報公開は、本来は政府が率先して行うべきこと。怠慢な政府の不備を民間が指摘し改善を要請する流れを産む取り組みを高く評価。この動きを継続・強化していく必要がある。
イトーヨーカドー	弊社の属する日本チェーンストア協会を通じて、または、状況に応じては、農林水産省の担当部署(水産庁等)に直接相談、依頼。	◎ 食品安全の保障や消費者への十分な情報公開は、本来は政府が率先して行うべきこと。怠慢な政府の不備を民間が指摘し改善を要請する流れを産む取り組みを高く評価。この動きを継続・強化していく必要がある。
ダイエー	チェーン協を通じて業界としてお願いしています。	◎ 食品安全の保障や消費者への十分な情報公開は、本来は政府が率先して行うべきこと。怠慢な政府の不備を民間が指摘し改善を要請する流れを産む取り組みを高く評価。この動きを継続・強化していく必要がある。
ユニー(アピタ)	日本チェーンストア協会を通じて要請。	◎ 食品安全の保障や消費者への十分な情報公開は、本来は政府が率先して行うべきこと。怠慢な政府の不備を民間が指摘し改善を要請する流れを産む取り組みを高く評価。この動きを継続・強化していく必要がある。
西友	現時点では、特に必要ないと思います。	× 政府ではなく消費者の方向を向いた運営を行う必要がある。
5.2. 日本政府に対して、魚介類の流通規制の強化を、要請していますか		
	回答	グリーンピースによる評価
イオン	当社が加盟する日本チェーンストア協会を通じて各漁港で検査施設を設け、各魚種のモニタリング検査を要請しています。	◎ 食品安全の保障や消費者への十分な情報公開は、本来は政府が率先して行うべきこと。怠慢な政府の不備を民間が指摘し改善を要請する流れを産む取り組みを高く評価。この動きを継続・強化していく必要がある。
イトーヨーカドー	現状および、今後想定されるリスク等中心に、弊社の属する日本チェーンストア協会を通じて、または、状況に応じては、農林水産省の担当部署に直接相談、依頼。	◎ 食品安全の保障や消費者への十分な情報公開は、本来は政府が率先して行うべきこと。怠慢な政府の不備を民間が指摘し改善を要請する流れを産む取り組みを高く評価。この動きを継続・強化していく必要がある。
ダイエー	チェーン協を通じて業界としてお願いしています。	◎ 食品安全の保障や消費者への十分な情報公開は、本来は政府が率先して行うべきこと。怠慢な政府の不備を民間が指摘し改善を要請する流れを産む取り組みを高く評価。この動きを継続・強化していく必要がある。
ユニー(アピタ)	日本チェーンストア協会を通じて要請。	◎ 食品安全の保障や消費者への十分な情報公開は、本来は政府が率先して行うべきこと。怠慢な政府の不備を民間が指摘し改善を要請する流れを産む取り組みを高く評価。この動きを継続・強化していく必要がある。
西友	現時点では、特に必要ないと思います。	× 政府ではなく消費者の方向を向いた運営を行う必要がある。
5.3. 日本政府に対して、魚介類摂取によるリスクや安全性に関する情報の市民へのわかりやすい形での提供を、要請していますか		
	回答	グリーンピースによる評価
イオン	当社が加盟する日本チェーンストア協会を通じて各漁港で検査施設を設け、各魚種のモニタリング検査を要請しています。	◎ 食品安全の保障や消費者への十分な情報公開は、本来は政府が率先して行うべきこと。怠慢な政府の不備を民間が指摘し改善を要請する流れを産む取り組みを高く評価。この動きを継続・強化していく必要がある。
イトーヨーカドー	現状および、今後想定されるリスク等中心に、弊社の属する日本チェーンストア協会を通じて、または、状況に応じては、農林水産省の担当部署に直接相談、依頼。	◎ 食品安全の保障や消費者への十分な情報公開は、本来は政府が率先して行うべきこと。怠慢な政府の不備を民間が指摘し改善を要請する流れを産む取り組みを高く評価。この動きを継続・強化していく必要がある。
ダイエー	チェーン協を通じて業界としてお願いしています。	◎ 食品安全の保障や消費者への十分な情報公開は、本来は政府が率先して行うべきこと。怠慢な政府の不備を民間が指摘し改善を要請する流れを産む取り組みを高く評価。この動きを継続・強化していく必要がある。
ユニー(アピタ)	日本チェーンストア協会を通じて要請。	◎ 食品安全の保障や消費者への十分な情報公開は、本来は政府が率先して行うべきこと。怠慢な政府の不備を民間が指摘し改善を要請する流れを産む取り組みを高く評価。この動きを継続・強化していく必要がある。
西友	現時点では、特に必要ないと思います。	× 政府ではなく消費者の方向を向いた運営を行う必要がある。